

DBJレポート

Development Bank of Japan Inc. ●株式会社日本政策投資銀行

中国内陸部の経済成長と日系企業の展開

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 加賀林陽介

【要旨】

中国の沿海部先進地域とその他地域には厳然とした経済格差が存在するが、内陸部にも所得水準の高い都市はいくつも存在する。また、金融危機後は沿海部に比べむしろ内陸部の経済成長率の方が高く、存在感を増している。フロンティアとしての中国内陸部に注目し、日系企業の展開を概観する。

1. 中国国内の所得格差

中国の内陸部を語る際には、沿海部との経済格差の問題を避けて通ることは出来ない。

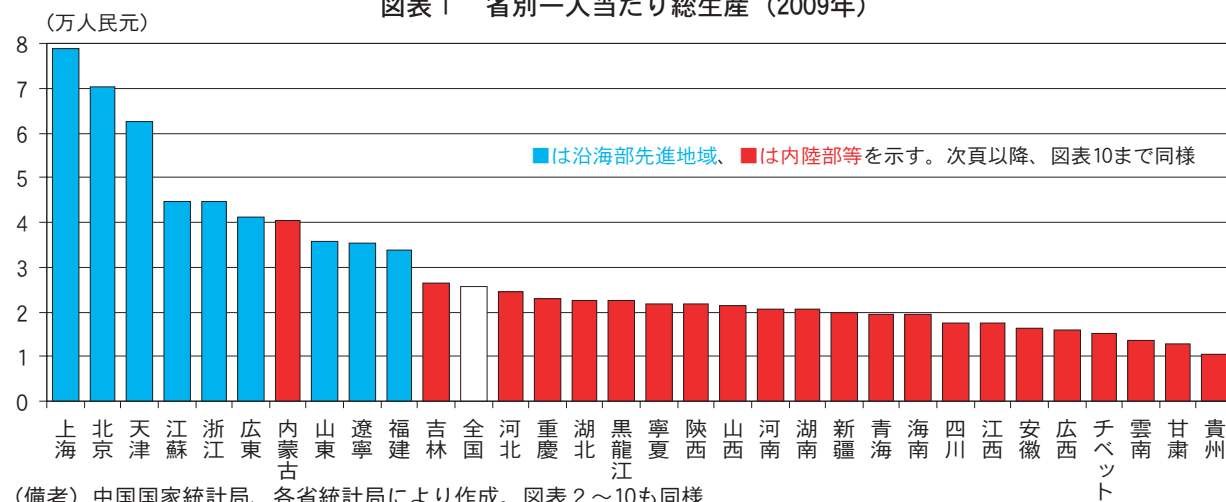
中国の省別一人当たり総生産をみていくと（図表1、省と同格の4つの直轄市及び5つの民族自治区を含む）、省別一人当たり総生産が最大の上海と最小の貴州省では8倍近くの格差があり、中国における地域間格差が一目瞭然となる。1位の上海をはじめとして沿海部を中心とした各省が上位を占め、内陸部の省が下位となっている。本レポートでは以下、上海市・北京

市・天津市・江蘇省・浙江省・広東省・山東省・遼寧省・福建省の9省市を「沿海部先進地域」と称する。

ただし、省別一人当たり総生産格差は、各省の都市人口比率の違いという要因があり（図表2）、都市化の進展度合いが大きく影響しているため内陸部の省の都市における生産・所得が一律に低いことを示すものではない。

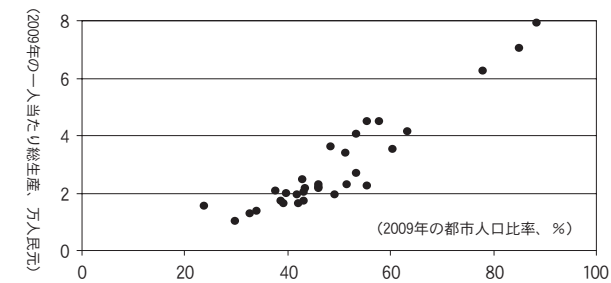
都市部の比較をするために省都やそれに準じる主要都市の一人当たり総生産をみていくと、江蘇省や広東省で上海を超えている都市があるなどやはり沿海部の

図表1 省別一人当たり総生産（2009年）



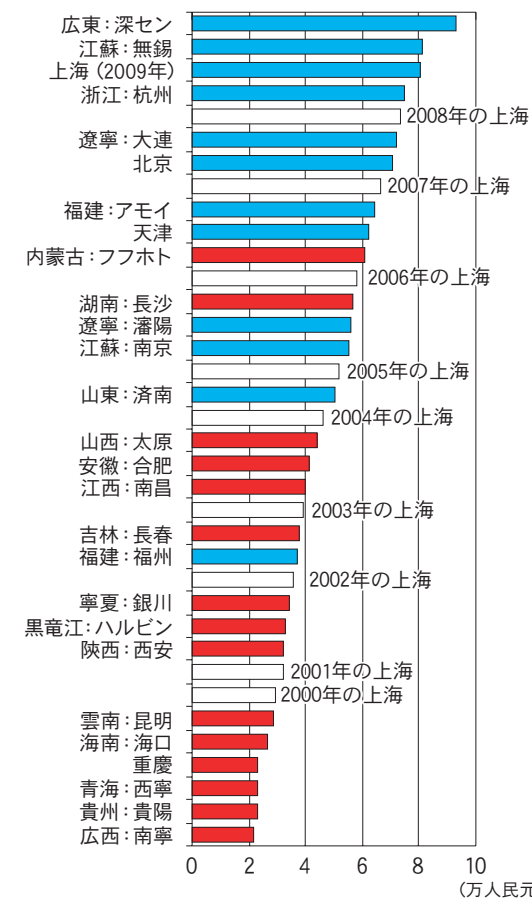
（備考）中国国家统计局、各省統計局により作成。図表2～10も同様

図表2 省別の都市人口比率と一人当たり総生産の関係

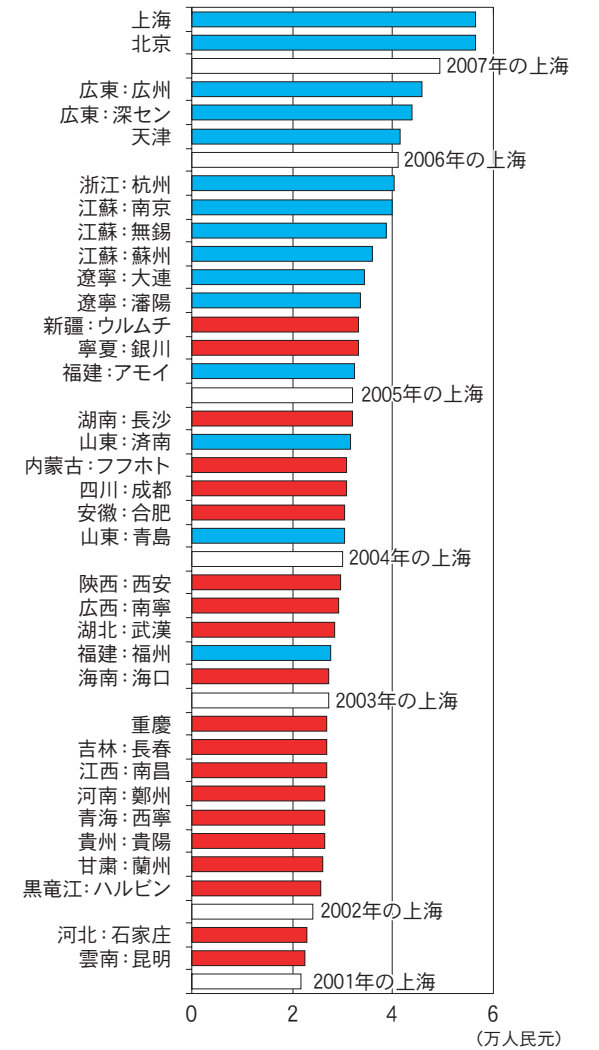


（備考）都市人口比率は全人口に占める都市人口（常住している者全て含む）の割合
都市人口は中国国家统计局の定義による

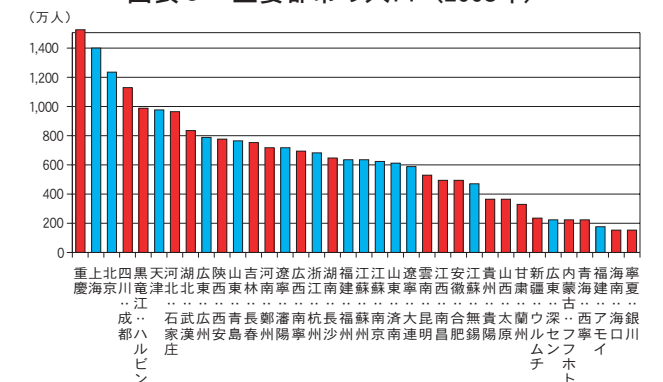
図表3 主要都市別一人当たり総生産（2009年）と過去の上海



図表4 主要都市別平均賃金（2008年）と過去の上海



図表5 主要都市の人口（2008年）



（備考）重慶は3,257万人

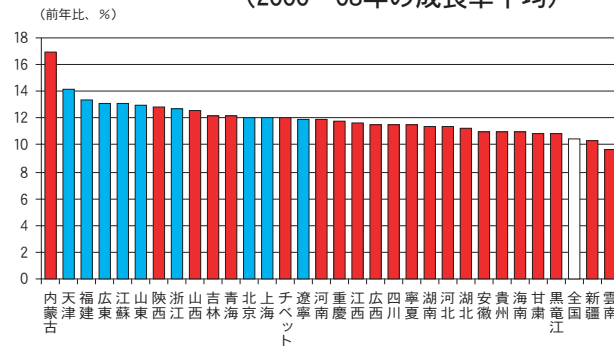
諸都市が上位にくる一方で、内陸部の都市でも上海に数年遅れの水準にある都市が多い（図表3）。平均賃金をみても、同様に内陸部の都市でも上海に数年遅れの水準にあり、購買力が数年前の上海の水準にあることを示唆している（図表4）。

また、こうした主要都市のほとんどの都市が数百万人から一千万人を超える人口を抱えており（図表5）、市場としての成長の余地はあるといえる。

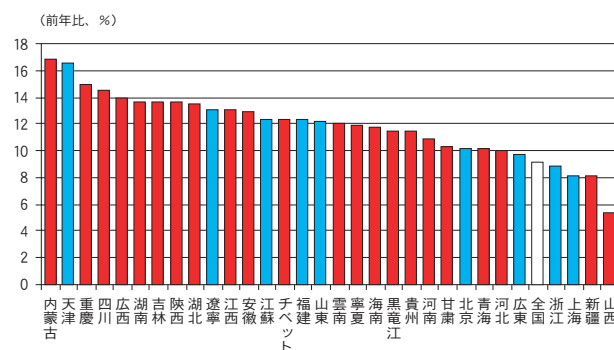
2. 沿海部と内陸部の成長率の相違

前節では一人当たり総生産や賃金といった「水準」をみてきたが、ここでは経済成長「率」を省別にみていくこととする。

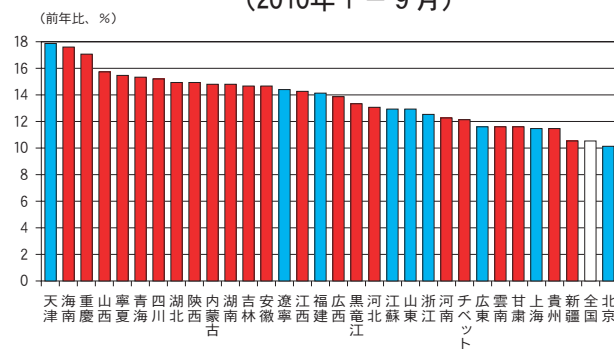
図表6 省別域内総生産成長率
(2000-08年の成長率平均)



図表7 省別域内総生産成長率 (2009年)



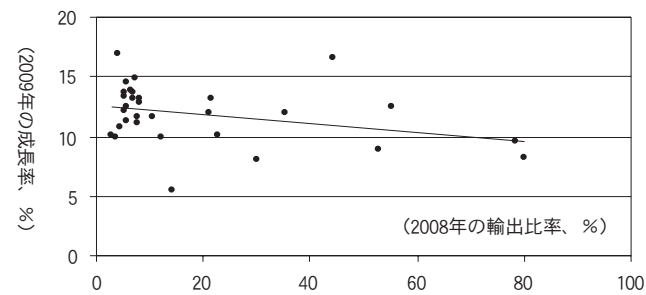
図表8 省別域内総生産成長率
(2010年1-9月)



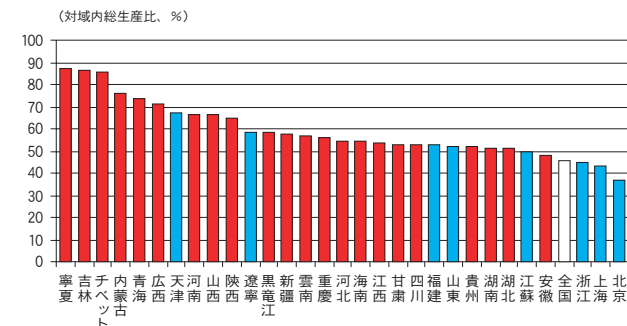
2000年～08年の期間で平均をとると、沿海部先進地域の各省の成長率が軒並み上位にあった(図表6)のに対し、2009年以降は金融危機の影響による輸出激減により成長率が鈍化した沿海部とは対照的に、内陸部の省の成長率が相対的に高く推移している(図表7・8)。

2008年の輸出比率と2009年の経済成長率の関係をみると、緩やかながら負の相関関係がみられ、輸出比率の高い省の経済成長率が低く、逆に輸出比率の低い省が相対的に高い成長率を享受したことがわかる(図表9)。もともと輸出比率の高い沿海部先進地域が金融危機による輸出減の影響を大きく受けた一方で、インフ

図表9 各省の輸出比率と成長率の関係



図表10 域内総生産に占める固定資本形成の比率 (2009年)



(備考) 固定資本形成は在庫を除く

ラ投資の拡大や家電・自動車の購買補助政策などの景気対策が内陸部で功を奏したことも要因として挙げられる。

ただし内陸部の各省は、成長率が高いとはいえ域内総生産に占める固定資産投資の比率が沿海部先進地域に比べて高い(図表10)。寧夏回族自治区、吉林省、チベット自治区では固定資本形成が実に域内総生産の80%を超えている。一方、湖北省、湖南省、安徽省あたりでは50%前後と沿海部と同水準になっている。産業が根付いたうえでそれが総生産や所得に結びついているのか、あるいは公共投資によって一時的にかさ上げされているだけなのか、地域ごとに注意深くみていく必要はあろう。

内陸部の高成長には歪さもみられ、固定資産投資が一段落する後に消費を中心として自律的な成長軌道にのるか否か注意が必要であるが、今後とも中国政府にとり内陸部振興は格差是正等の観点から重要な課題であり続けると考えられる。

3. 日系企業・外資企業の展開

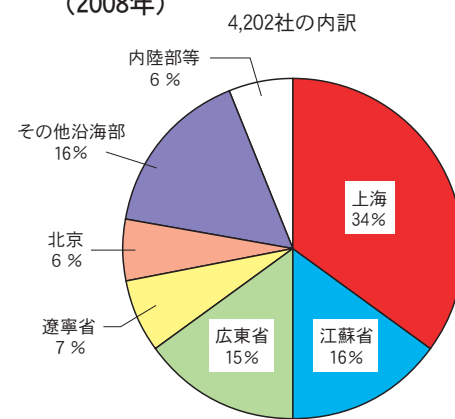
現状では日系企業の中国国内への展開は沿海部が中心となっており、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、日系企業の現地法人のうち90%以上が上海をはじめとして沿海部先進地域に設立されている(図表11)。

個別企業の展開をみると、1990年代に自動車メーカーが内陸部に合弁工場を展開した(図表12)ほか、最近では小売業、サービス業等でも内陸部への展開がみられる。小売業についてはイトーヨーカドー(四川省成都)や平和堂(湖南省長沙、株洲)、外食業については、味千ラーメン(24省に店舗)が内陸展開の代表例として挙げられる(図表13)。

しかし、ケンタッキー、マクドナルド、カルフルなどの多国籍企業が中国全土をカバーしているのに比べ、全体として日系企業は内陸展開に出遅れているといえる(図表14)。

日本企業が得意とするハイエンド商品を購入できる層の多くは依然沿海部にあり、内陸部では日系企業の要求に耐えうるサプライヤーがいるかどうか、現地の

図表11 日系企業の中国における現地法人企業数 (2008年)



(備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」
2. 「香港」及び「不明」を除く

図表12 内陸部の日系自動車メーカー工場

トヨタ	四川省成都に合弁工場
本田技研	湖北省武漢に合弁工場
日産	湖北省武漢、河南省鄭州等に合弁工場

(備考) 報道資料、各社HP等により作成

地方政府が外資系企業の扱いに慣れているかどうかといった問題はもちろん存在する。

しかし、沿海部を市場としてみた場合には外資企業間での熾烈な競争、生産拠点としてみた場合には賃金の上昇といった問題がある。内陸部に目をやると、中規模の新興国一国に匹敵する規模の省がいくつも存在しその購買力が数年前の上海の水準にまで達しているわけである。

実際のビジネスに際しては、マクロ指標をみるだけではなく、現地政府の優遇制度や現地住民の嗜好性の違いなど、現地に根差した情報収集や人脈開拓などが重要である点は言うまでもないが、今後の成長余地を考えた場合、フロンティアとしての中国内陸部の重要性は注目に値するといえよう。

図表13 日系企業の中国展開

イトーヨーカドー	四川省成都に3店舗
平和堂	湖南省に3店舗
伊勢丹	四川省成都、遼寧省瀋陽に各1店舗
ワコール	現在、成都・重慶・西安・武漢にある30カ所の店舗を今後3年で80~90カ所に
ピジョン	中国全体で958店舗、今後1,400店舗に
ヤマハ	内陸部に音楽教室を展開し、低価格モデル拡充
味千ラーメン	24省に438店舗展開
セコム	現在は沿海部のみ、今後成都、重慶、西安へ展開
ローソン	上海、10年7月に重慶出店
セブンイレブン	北京(日本法人傘下のみ)、11年に四川省成都に出店計画
イオン	広東省、山東省、北京
ファミリーマート	上海、江蘇省蘇州、広東省広州

(備考) 報道資料、各社HP等により作成

図表14 中国全土に展開する多国籍企業

カルフル	21省に158店舗
ウォルマート	24省に180店舗
ケンタッキー	チベット除く全省に3,000店以上
マクドナルド	2,000店以上

(備考) 報道資料、各社HP等により作成